



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学

TEL 03-3636-8038

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,738	0.1	943	46.0	1,030	45.7	736	33.8
30年3月期第1四半期	8,748	6.8	646	43.0	707	34.7	550	20.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,091百万円 (20.7%) 30年3月期第1四半期 904百万円 (153.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	83.71	
30年3月期第1四半期	62.55	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	62,583	35,346	56.5
30年3月期	62,044	34,518	55.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 35,346百万円 30年3月期 34,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		30.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		40.00		30.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

2. 31年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当金 30円00銭 創業125周年記念配当金 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	0.5	3,400	16.8	3,400	15.2	2,300	17.1	261.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,922,775 株	30年3月期	8,922,775 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	126,590 株	30年3月期	126,460 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,796,218 株	30年3月期1Q	8,796,667 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や設備投資の増加による企業業績の拡大や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな景気の回復が続きました。しかし一方で、原材料高や米国の保護主義的な通商政策への懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87億3千8百万円（前年同期比9百万円減）となり、経常利益は10億3千万円（同3億2千3百万円増）となりました。

この経常利益に特別損失の固定資産除却損3百万円及び法人税等1億4千9百万円を加え、更に法人税等調整額1億4千1百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千6百万円（同1億8千6百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。燐製品は液晶・半導体向けが低調に推移し、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界向けが低調に推移し、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、40億1千5百万円（同7千万円減）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、農薬は一部製品の出荷時期の前倒しにより、売上高は増加しました。ホスフィン半導体向けが堅調に推移し、前年同期並みとなりました。ホスフィン誘導体は海外向けが伸びたことにより、売上高は増加しました。バリウム製品は、電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが伸長したことに加え資源価格の転嫁が進み、売上高は大きく増加しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車向けが伸長し、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、36億9千7百万円（同4億2千4百万円増）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が完了したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、2億2千5百万円（同2千6百万円増）となりました。

④空調関連事業

空調関連事業は、受注案件の工事進行の遅れにより、売上高は減少しました。この結果、空調関連事業の売上高は、5億8千7百万円（同3億8千1百万円減）となりました。

⑤その他

書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、2億1千2百万円（同8百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円増加し、純資産は8億2千7百万円増加しております。その結果、自己資本比率は55.6%から56.5%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が2億7千6百万円減少し、受取手形及び売掛金が9億1千4百万円減少し、商品及び製品が6億3千4百万円増加し、原材料及び貯蔵品が4億5百万円増加しております。

固定資産では、投資有価証券が5億6千4百万円増加しております。

流動負債では、未払法人税等が7億1千5百万円減少し、賞与引当金が2億7千6百万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が3億9百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が4億7千2百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が3億7千2百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937	8,660
受取手形及び売掛金	11,849	10,934
商品及び製品	3,947	4,581
仕掛品	2,408	2,447
原材料及び貯蔵品	1,857	2,262
未収消費税等	6	—
その他	602	694
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	29,593	29,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,464	32,466
減価償却累計額	△21,004	△21,198
建物及び構築物 (純額)	11,460	11,268
機械装置及び運搬具	7,387	7,470
減価償却累計額	△3,815	△4,056
機械装置及び運搬具 (純額)	3,572	3,414
土地	7,741	7,741
建設仮勘定	1,008	1,354
その他	6,088	6,124
減価償却累計額	△5,426	△5,465
その他 (純額)	662	659
有形固定資産合計	24,445	24,437
無形固定資産		
その他	265	255
無形固定資産合計	265	255
投資その他の資産		
投資有価証券	6,723	7,287
長期貸付金	59	59
繰延税金資産	117	119
退職給付に係る資産	368	393
その他	494	485
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,740	8,322
固定資産合計	32,451	33,015
資産合計	62,044	62,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107	4,274
短期借入金	6,535	6,544
未払法人税等	856	140
未払消費税等	151	90
賞与引当金	418	141
設備関係未払金	1,555	1,431
その他	2,553	2,953
流動負債合計	16,178	15,576
固定負債		
長期借入金	5,960	5,960
繰延税金負債	2,278	2,587
退職給付に係る負債	931	931
その他	2,177	2,182
固定負債合計	11,347	11,661
負債合計	27,525	27,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	23,302	23,774
自己株式	△352	△353
株主資本合計	30,976	31,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	3,252
繰延ヘッジ損益	△2	△3
為替換算調整勘定	15	1
退職給付に係る調整累計額	649	648
その他の包括利益累計額合計	3,542	3,897
純資産合計	34,518	35,346
負債純資産合計	62,044	62,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,748	8,738
売上原価	6,647	6,586
売上総利益	2,100	2,152
販売費及び一般管理費	1,453	1,208
営業利益	646	943
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	60
持分法による投資利益	31	43
その他	64	41
営業外収益合計	146	145
営業外費用		
支払利息	29	18
環境対策費	20	22
その他	35	18
営業外費用合計	85	58
経常利益	707	1,030
特別損失		
固定資産除却損	3	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	703	1,027
法人税、住民税及び事業税	74	149
法人税等調整額	78	141
法人税等合計	153	290
四半期純利益	550	736
親会社株主に帰属する四半期純利益	550	736

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	550	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	372
繰延ヘッジ損益	0	△1
退職給付に係る調整額	9	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△14
その他の包括利益合計	353	355
四半期包括利益	904	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	1,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,086	3,273	198	969	8,527	220	8,748	—	8,748
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6	—	6	0	13	54	68	△68	—
計	4,093	3,273	205	969	8,541	274	8,816	△68	8,748
セグメント利益又は 損失(△)	214	230	124	79	648	△9	638	7	646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,015	3,697	225	587	8,526	212	8,738	—	8,738
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	—	5	—	6	57	63	△63	—
計	4,016	3,697	230	587	8,532	269	8,802	△63	8,738
セグメント利益又は 損失(△)	300	484	138	13	936	0	937	6	943

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。